

No. 10-62

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国金安橋水力発電開発計画調査 (本格調査)			
	外	Feasibility Study on JINANQIAO Hydroelectric Power in Development Project in China			
調査団	団長	氏名	竹村 陽一	総支出経費	42,374,694 円
		所属	(株) ニュージェック	調査の種類	予備—事前 本格 P/F—F/U—P形
	調査団員数	15名	計画申請	11年1月20日 国協(鉱調)第1-160号	
	現地調査期間	第1次 10月5日~11月3日、第2次 1月26日~2月1日	計画承認	11年1月22日 11.01.22 通第 1号	
	報告書説明期間	IC/R 10月7日~10月9日	調査完了	11年3月10日	
使用コンサルタント名		(株) ニュージェック	担当	資源開発調査課 増田 彦男	

1. 調査の概要

(1) 調査目的

雲南省麗江地区の金沙江中流域に位置する金安橋水力発電開発についての最適計画案を策定し、技術・経済及び環境の面からその実施可能性を検討すること、及び本調査の期間中、調査に参画する中国側カウンターパート(雲南省電力工業局)に対し、調査技術移転を行うことを目的とする。

(2) 調査内容

1) 国内準備作業

- ア インセプションレポートの作成
- イ 現地再委託先の準備

2) 第1次現地調査

- ア インセプションレポートの提出・説明・協議
- イ 現地踏査
- ウ 現地再委託先の調査

3) 第1次国内作業

- ア 比較案の作成
- イ プロGRESSレポート1の作成
- ウ 現地再委託の検討

4) 第2次現地調査

- ア 現地再委託及び調査方針の調整

(2) 結論及び勧告

既存の地形図(但し調査に必要な資料の提供は無し)及び、現地踏査によりプロジェクトサイト近傍における比較安の抽算を行ったが、詳細な資料の入手が無く、未完成の状態である。

(3) その他

本調査に係る現地再委託の契約に関し、カウンターパートの推薦機関である昆明設計研究院と協議を行ったところ、見積り額において合意に至らず、カウンターパートの雲南省計画委員会の了解のうえ、一般公募により入札を実施した。その結果3社の応募があり珠江水利委員会と契約交渉相手として選定した。

その後、雲南省側より、日本の調査精度に対する不満や再委託先に昆明設計研究院にしなかった事への不満を述べた書簡が送付されて来た。このため今後の作業を進めるにあたり、中国側との間に生じた疑義を解決するための協議を行った。

これにより、第2次現地調査の実施をコンサルタントとの契約変更により見送った。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(62000) 1999/5/21 11:24

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	344,000	112,000				23,000	479,000	37,200,000	1,860,000	39,060,000	1,883,000	39,539,000
	b コンサル契約分	9,735,000	1,260,000	368,000	118,000	78,790,000	4,514,000	94,785,000				4,514,000	94,785,000
	合計	10,079,000	1,372,000	368,000	118,000	78,790,000	4,537,000	95,264,000	37,200,000	1,860,000	39,060,000	6,397,000	134,324,000
変 更 額	a 直営分	844,000	373,000		173,000		70,000	1,460,000	-37,200,000	-1,860,000	-39,060,000	-1,790,000	-37,600,000
	b コンサル契約分	-372,000	6,000	-138,000	-96,000	-34,233,000	-1,742,000	-36,575,000				-1,742,000	-36,575,000
	合計	472,000	379,000	-138,000	77,000	-34,233,000	-1,672,000	-35,115,000	-37,200,000	-1,860,000	-39,060,000	-3,532,000	-74,175,000
変 更 後 額	a 直営分	1,188,000	485,000		173,000		93,000	1,939,000				93,000	1,939,000
	b コンサル契約分	9,363,000	1,266,000	230,000	22,000	44,557,000	2,772,000	58,210,000				2,772,000	58,210,000
	合計	10,551,000	1,751,000	230,000	195,000	44,557,000	2,865,000	60,149,000				2,865,000	60,149,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	1,187,799	270,295		172,400			1,630,494					1,630,494
	b コンサル契約分	5,744,000	810,000	230,000	16,000	32,004,000	1,940,200	40,744,200				1,940,200	40,744,200
	合計	6,931,799	1,080,295	230,000	188,400	32,004,000	1,940,200	42,374,694				1,940,200	42,374,694
差 引 額	a 直営分	201	214,705		600		93,000	308,506				93,000	308,506
	b コンサル契約分	3,619,000	456,000		6,000	12,553,000	831,800	17,465,800				831,800	17,465,800
	合計	3,619,201	670,705		6,600	12,553,000	924,800	17,774,306				924,800	17,774,306

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) ニュージェック	58,210,000	94,775,100		40,788,300		

国名		ヴェトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	環境評価調査(鉱工業分野)(ヴェトナム)		
		外	Study for Environmental Assessment in Mining, Industry and Energy Sector in Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	大川 正裕	総支出経費	12,221,176 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	手備 事前 本格 P/P P/U P 形
	調査団員数	9 名	計画申請	平成10年7月29日 国協(鉱調)第7-239号	
	現地調査期間	9月26日~10月8日	計画承認	平成10年8月3日 平成10-07-31通第1号	
	報告書説明期間		調査完了	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		社団法人海外コンサルティング企業協会(役務提供契約)	担当	計画課 佐藤 宏	

1. 計画の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

アジア地域における産業公害のうち産業廃水、産業廃棄物、危険物等の分野を対象に調査のうち、その問題の所在を把握し、産業公害対策分野における鉱工業開発調査部の今後の協力のあり方や方向性を検討すると共に、将来の当該分野における案件形成を図ることを目的とした。

調査団による既存の関連資料、情報収集及びこれら資料の分析、さらに、当該国の現地調査を実施し、対象各国の工業開発の現状、環境汚染(産業公害等)の現状、環境行政・制度・対策の現状、環境対策技術・人材の現状、環境保全への取り組み状況・将来計画、あわせて、これらの現状と日本の状況との対比等につき調査・評価分析し、問題点の解析、協力のニーズ、我が国として取り組み可能な協力課題の検討を行った。

上記の検討のために、鉱工業開発調査部内に、当該分野にかかる学識経験者、有識者、専門家等からなる「環境問題連携促進委員会」を設置した。構成は以下の通りとした。

- ・委員長(学識経験者)
- ・委員2(通産省)
- ・委員5(学識経験者)
- ・委員8(NEDO)
- ・副委員長(JICA)
- ・委員3(通産省)
- ・委員6(UNIDO)
- ・委員9(国際協力専門員)
- ・委員1(通産省)
- ・委員4(学識経験者)
- ・委員7(OECF)

以上の目的を達成するために、以下の作業を行った。

1) 国内作業

7) 委員会開催準備

- ・実施方針の決定
- ・調査対象範囲の決定
- ・調査対象国の確認
- ・成果品の検討

1) コンサルタントの決定

9) 環境問題連携促進委員会の開催

2) 国内調査

- ・平成9年度環境評価委員会結果のレビュー(タイ、フィリピン)

- ・対象国の環境分野における関連情報・資料の収集整理
- ・工業化・経済発展の現状調査
- ・政府の環境対策に対する取り組み状況、実施体制の調査・確認
- ・我が国の産業公害対策の現状調査

2) 現地調査

- ・政府の環境対策の現状、実施体制の調査確認
- ・関連企業の環境対策の現状・問題点の把握
- ・関係各機関(研究所、大学等)からの関連情報収集
- ・環境汚染(産業公害)にかかると一般情報の収集

3) 整理作業

- ・調査結果のとりまとめ、整理、分析
- ・我が国の協力の方向性の検討
- ・報告書の作成
- ・委員会開催資料の作成・準備

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見直し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(63100) 1999/6/21 22:28

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	4,243,000	548,000		479,000		264,000	5,534,000				264,000	5,534,000
	b コンサル契約分					6,130,000	307,000	6,437,000				307,000	6,437,000
	合計	4,243,000	548,000		479,000	6,130,000	571,000	11,971,000				571,000	11,971,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	4,242,177	288,303		434,060		1,136	4,965,676				1,136	4,965,676
	b コンサル契約分					6,910,000	345,500	7,255,500				345,500	7,255,500
	合計	4,242,177	288,303		434,060	6,910,000	346,636	12,221,176				346,636	12,221,176
差 引 額	a 直営分	823	259,697		44,940		262,864	568,324				262,864	568,324
	b コンサル契約分					-780,000	-38,500	-818,500				-38,500	-818,500
	合計	823	259,697		44,940	-780,000	224,364	-250,176				224,364	-250,176

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名	和	環境評価調査（鉱工業分野）（フィリピン）			
	外	Study for Environmental Assessment in Mining, Industry and Energy Sector in Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	押谷 一	総支出経費	7,867,371 円
		所属	酪農学園大学環境システム学部地域環境学科助教授	調査の種類	予備—事前—本格—P/F—P/U—P形
		調査団員数	7 名	計画申請	平成10年7月29日 国協（鉱調）第7-239号
		現地調査期間	11月17日～11月26日	計画承認	平成10年8月 3日 平成10-07-31通第1号
		報告書説明期間		調査完了	平成11年3月31日
使用コンサルタント名		社団法人海外コンサルティング企業協会（役務提供契約）	担当	計画課 佐藤 宏	

1. 計画の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

アジア地域における産業公害のうち産業廃水、産業廃棄物、危険物等の分野を対象に調査のうえ、その問題の所在を把握し、産業公害対策分野における鉱工業開発調査部の今後の協力のあり方や方向性を検討すると共に、将来の当該分野における案件形成を図ることを目的とした。

調査団による既存の関連資料、情報収集及びこれら資料の分析、さらに、当該国の現地調査を実施し、対象各国の工業開発の現状、環境汚染（産業公害等）の現状、環境行政・制度・対策の現状、環境対策技術・人材の現状、環境保全への取り組み状況・将来計画、あわせて、これらの現状と日本の状況との対比等につき調査・評価分析し、問題点の解析、協力のニーズ、我が国として取り組み可能な協力課題の検討を行った。

上記の検討のために、鉱工業開発調査部内に、当該分野にかかる学識経験者、有識者、専門家等からなる「環境問題連携促進委員会」を設置した。構成は以下の通り。

- ・委員長（学識経験者）
- ・委員2（通産省）
- ・委員5（学識経験者）
- ・委員8（NEDO）
- ・副委員長（JICA）
- ・委員3（通産省）
- ・委員6（UNIDO）
- ・委員9（国際協力専門員）
- ・委員1（通産省）
- ・委員4（学識経験者）
- ・委員7（ORCF）

以上の目的を達成するために、以下の作業を行った。

1) 国内作業

ア) 委員会開催準備

- ・実施方針の決定
- ・調査対象範囲の決定
- ・調査対象国の確認
- ・成果品の検討

イ) 環境問題連携促進委員会の開催

ロ) 国内調査

- ・平成9年度環境評価委員会結果のレビュー（タイ、フィリピン）

- ・対象国の環境分野における関連情報・資料の収集整理

- ・工業化・経済発展の現状調査

- ・政府の環境対策に対する取り組み状況、実施体制の調査・確認

2) 現地調査

- ・平成9年度の調査結果をもとに、問題点の抽出、分析を行い、協力のニーズについて先方関係者との意見交換、協議を実施

3) 整理作業

- ・調査結果のとりまとめ、整理、分析
- ・我が国の協力の方向性の検討
- ・報告書の作成
- ・委員会開催資料の作成・準備

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見直し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(63200) 1999/5/24 4:07

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	2,510,000	614,000	37,000	557,000		186,000	3,904,000				186,000	3,904,000
	b コンサル契約分					4,548,000	228,000	4,776,000				228,000	4,776,000
	合計	2,510,000	614,000	37,000	557,000	4,548,000	414,000	8,680,000				414,000	8,680,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	2,485,089	168,617	36,900	398,921		2,444	3,091,971				2,444	3,091,971
	b コンサル契約分					4,548,000	227,400	4,775,400				227,400	4,775,400
	合計	2,485,089	168,617	36,900	398,921	4,548,000	229,844	7,867,371				229,844	7,867,371
差 引 額	a 直営分	24,911	445,383	100	158,079		183,556	812,029				183,556	812,029
	b コンサル契約分						600	600				600	600
	合計	24,911	445,383	100	158,079		184,156	812,629				184,156	812,629

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(社) 海外コンサルタツト企業協会						

国名		ヴェトナム社会主義共和国			
プロジェクト名	和	環境評価調査（鉱工業分野）（第2回ヴェトナム）			
	外	Study for Environmental Assessment in Mining, Industry and Energy Sector in Socialist Republic of Viet Nam			
調査 印刷	団長	氏名	楠田 昭二	総支出経費	12,785,337 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長	調査の種類	予備—事前—本格—P/P—P/U—P形
		調査団員数	7 名	計画申請	平成10年7月29日 国協（鉱調）第7-239号
		現地調査期間	3月3日～3月14日	計画承認	平成10年8月 3日 平成10-07-31通第1号
		報告書説明期間		調査完了	平成11年3月31日
使用コンサルタント名		社団法人海外コンサルティング企業協会（役務提供契約）	担当	計画課 佐藤 宏	

1. 計画の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

アジア地域における産業公害のうち産業廃水、産業廃棄物、危険物等の分野を対象に調査のうえ、その問題の所在を把握し、産業公害対策分野における鉱工業開発調査部の今後の協力のあり方や方向性を検討すると共に、将来の当該分野における案件形成を図ることを目的とした。

調査団による既存の関連資料、情報収集及びこれら資料の分析、さらに、当該国の現地調査を実施し、対象各国の工業開発の現状、環境汚染（産業公害等）の現状、環境行政・制度・対策の現状、環境対策技術・人材の現状、環境保全への取り組み状況・将来計画、あわせて、これらの現状と日本の状況との対比等につき調査・評価分析し、問題点の解析、協力のニーズ、我が国として取り組み可能な協力課題の検討を行った。

上記の検討のために、鉱工業開発調査部内に、当該分野にかかる学識経験者、有識者、専門家等からなる「環境問題連携促進委員会」を設置した。構成は以下の通り。

- ・委員長（学識経験者）
- ・副委員長（JICA）
- ・委員1（通産省）
- ・委員2（通産省）
- ・委員3（通産省）
- ・委員4（学識経験者）
- ・委員5（学識経験者）
- ・委員6（UNIDO）
- ・委員7（OECF）
- ・委員8（NEDO）
- ・委員9（国際協力専門員）

以上の目的を達成するために、以下の作業を行った。

1) 国内作業

- 7) 委員会開催準備
 - ・実施方針の決定
 - ・調査対象範囲の決定
 - ・調査対象国の確認
 - ・成果品の検討
- ① 環境問題連携促進委員会の開催
- ② 収集資料のデジタル化
- ③ 国内調査

- ・対象国の環境分野における関連情報・資料の収集整理
- ・工業化・経済発展の現状調査
- ・政府の環境対策に対する取り組み状況、実施体制の調査・確認
- ・我が国の産業公害対策の現状調査

2) 現地調査

- ・政府の環境対策の現状、実施体制の調査確認
- ・関連企業の環境対策の現状・問題点の把握
- ・関係各機関（研究所、大学等）からの関連情報収集
- ・環境汚染（産業公害）にかかる一般情報の収集

3) 整理作業

- ・調査結果のとりまとめ、整理、分析
- ・我が国の協力の方向性の検討
- ・報告書の作成
- ・委員会開催資料の作成・準備

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(63300) 1999/5/24 3:17

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	2,846,000	429,000		5,610,000		445,000	9,330,000				445,000	9,330,000
	b コンサ契約分					7,052,000	353,000	7,405,000				353,000	7,405,000
	合計	2,846,000	429,000		5,610,000	7,052,000	798,000	16,735,000				798,000	16,735,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	2,864,860	207,037		2,273,142		96,598	5,441,637				96,598	5,441,637
	b コンサ契約分					6,994,000	349,700	7,343,700				349,700	7,343,700
	合計	2,864,860	207,037		2,273,142	6,994,000	446,298	12,785,337				446,298	12,785,337
差 引 額	a 直営分	-18,860	221,963		3,336,858		348,402	3,888,363				348,402	3,888,363
	b コンサ契約分					58,000	3,300	61,300				3,300	61,300
	合計	-18,860	221,963		3,336,858	58,000	351,702	3,949,663				351,702	3,949,663

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(注) 海外コンサルティング企業協会						

国名		ヴィエトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ヴィエトナム中小企業振興計画 予備調査		
		外	Preliminary Study on the Promotion of the Small and Medium Scale Industrial Enterprises in the Socialist Republic of Vietnam		
調査団	団長	氏名	三平 圭祐	総支出経費	4,216,760 円
		所属	国際協力事業団鉦工業開発調査部	調査の種類	予備 事前 本格 F/F F/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	平成10年8月25日 国協(鉦調)第8-169号	
	現地調査期間	平成10年8月25日～9月3日	計画承認	平成10年8月25日平成10・08・25通第3号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) 役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

雇用の創出に寄与する中小企業は、経済発展のために不可欠のものであり、特に、高付加価値の創出が期待される製造業の中小企業の果たす役割は大きい。ヴィエトナムにおける中小企業振興の重要性については、JICAが平成7年度から2フェーズにわたって実施した「ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査」においても指摘されており、同国政府内においても、中小企業振興の意識は芽生えつつある。しかしながら、政府としての振興のための資金不足、中小企業振興政策立案の組織体制の未整備、振興政策の不在という問題を抱えている。平成10年5月、ヴィエトナム計画投資省はこれらの問題解決のためのマスタープラン策定のための開発調査の実施を日本側に要請した。同時期に、JICAはプロジェクト選定確認調査団を派遣し、ヴィエトナム側関係者と協議した結果、ヴィエトナム側は、中小企業振興のための基本政策提言、中小企業政策実施のための行政組織体制の構築に関する提言、企業調査を通じた技術指導を内容とする開発調査を希望しており、この内容は日本側でも対応可能であることが確認された。

本予備調査では、先方関係機関との調査内容についての具体的な協議を行うとともに、本格調査実施のために必要な情報を収集することを目的とする。

調査の内容は以下のとおりである。

1. 本格調査の内容
 - 1) 調査項目
 - 2) 重点サブセクター
 - 3) 企業調査
 - 4) 調査期間
2. ヴィエトナム側実施体制
3. 中小企業政策及び中小企業支援団体
4. 中小企業関連プロジェクト

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の内容について、日本側はヴィエトナム側に対して、1. 中小企業振興のための基本政策の策定、2. 中小企業政策実施のための行政組織体制構築に対する提言、3. 企業調査を通じた技術指導の実施、の3点を柱とする調査内容を提示したところ、ヴィエトナム側は、基本政策の策定と行政組織体制構築に関する提言、信用保証制度のF/S、支援基金の提言、研修制度の設立を希望し、サブセクター別分析や技術指導は必要ない旨旨及した。日本側は、基本政策の策定等は重要なテーマであること、信用保証制度は提言には含まれるがF/Sまでは実施できないこと、支援基金や研修制度も提言の中に含まれるものであること、政策策定の際には、企業の実態やセクター調査を行う必要があること(但し、ヴィエトナム側が希望しない場合は技術指導は行わない)を説明した。信用保証制度のF/Sとセクター調査の取り扱いについては、双方の合意には至らなかった。

併せて、ヴィエトナム側は、3回のワークショップ費用の日本側負担、5名の研修員に対するスタディーツアーの実施を要望し、これらが実現化されなければ、より適切な提言の策定はできないものとした。

上記論点については、予備調査終了後、日越双方にて引き続き協議を行うこととした。

(3) その他(今後の見通し等)

その後のヴィエトナム側とJICAヴィエトナム事務所との協議・検討の結果、信用保証制度は提言には含めるがF/Sは行わない、セクター調査は実施する、3回のワークショップ費用を日本側が負担する、5名の研修員のスタディーツアーを実施する、という点で日越双方合意し、1998年11月30日にS/Wの締結を行った。

本格調査のコンサルタント選定を経て、1999年3月に第1次現地調査を開始した。10月にドラフト・ファイナル・レポート説明を行い、11月に最終報告書提出を行う予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(64000) 1999/5/20 11:00

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
		計画額	a 直営分	2,631,000	451,000	100,000	283,000		174,000	3,639,000			
	b コンサル契約分					900,000	45,000	945,000				45,000	945,000
	合計	2,631,000	451,000	100,000	283,000	900,000	219,000	4,584,000				219,000	4,584,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	2,618,436	360,835	30,881	259,994		1,614	3,271,760				1,614	3,271,760
	b コンサル契約分					900,000	45,000	945,000				45,000	945,000
	合計	2,618,436	360,835	30,881	259,994	900,000	46,614	4,216,760				46,614	4,216,760
差引額	a 直営分	12,564	90,165	69,119	23,006		172,386	367,240				172,386	367,240
	b コンサル契約分												
	合計	12,564	90,165	69,119	23,006		172,386	367,240				172,386	367,240

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		オマーン国				
プロジェクト名		和	電力合理化システム需給管理計画調査（本格調査）			
		外	Master Plan Study on Demand Supply Management for Power Sector in the Sulutanate of Oman			
調査団	団長	氏名	大滝 克彦		総支出経費	35,014,063円
		所属	プロアクトインターナショナル株式会社		調査の種類	本格調査
	調査団員数	15名		計画申請	平成10年 8月12日 国協（鉱調）第 8-110号	
	現地調査期間	平成10年 6月 2日～平成10年 6月29日 平成10年 9月20日～平成10年 9月28日		計画承認	平成10年 8月25日 10.08.25 通第 3号	
	報告書説明期間	～		調査完了日	平成10年10月 9日	
使用コンサルタント名		プロアクトインターナショナル株式会社/株式会社 四国総合研究所 (業務実施契約)			担当	資源開発調査課 小早川 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

オマーン国において電力は、自国内で生産される石油・天然ガスを利用し発電され、その余熱及び電力用いて海水の淡水化が行われている。オマーン国の首都マスカット及びその周辺地域では、工業化及び人口の増加による電気需要が急増し、慢性的な供給不足が生じている。特に、冷房需要がピークに達する夏期には、供給不足のため計画停電がなされている。このような年負荷変動に加え日負荷変動もきわめて大きい。更に、システムの安定性にも問題があることが指摘されている。このような送配電体制を安定的、効率的かつ経済的なシステムにすることが課題である。

かかる背景の下、本調査では、電力の需要と供給の現状を明らかにし、現在の需給構造の問題点を指摘することにより、その改善策を提言することを目的とした。

具体的な調査内容として、既存の電気料金体系を踏まえた上で発電ミックス、給電指令、事故時の対応策、日負荷曲線などにおける問題点の解明、および問題解決のための需給両面からの対策立案を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本調査は98年11月に終了したが、その結果、マスカット地域における現今のガスタービン発電設備への注水運転、マスカット系統とワディジ系統の連系、中央給電司令所の設置、料金制の改善などについて、その実施を勧告している。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(65000) 1999/5/22 14:15

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
		計 画 額	a 直営分	404,000	121,000		100,000		32,000	657,000			
	b コンサ契約分	9,736,000	496,000	1,037,000		21,705,000	1,649,000	34,623,000				1,649,000	34,623,000
	合計	10,140,000	617,000	1,037,000	100,000	21,705,000	1,681,000	35,280,000				1,681,000	35,280,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	403,784	118,418		82,905		456	605,563				456	605,563
	b コンサ契約分	9,536,000	492,000	1,037,000		21,705,000	1,638,500	34,408,500				1,638,500	34,408,500
	合計	9,939,784	610,418	1,037,000	82,905	21,705,000	1,638,956	35,014,063				1,638,956	35,014,063
差 引 額	a 直営分	216	2,582		17,095		31,544	51,437				31,544	51,437
	b コンサ契約分	200,000	4,000				10,500	214,500				10,500	214,500
	合計	200,216	6,582		17,095		42,044	265,937				42,044	265,937

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		コロンビア							
プロジェクト名		和	コロンビア国ボゴタ市クリーナープロダクション技術の推進による産業公害提言調査 本格調査						
		外	The Study for Industrial Pollution Abatement by promoting Cleaner Production Technology in Santa fe De Bogota						
調査団	団長	氏名	片柳 翁	総支出経費	189,422,919 円				
		所属	三菱化学エンジニアリング株式会社	調査の種類	手備	事前	本格	P/F	F/U
	調査団員数	23名		計画申請	10年8月25日国協（鉦調）第8-144号				
	現地調査期間	平成10年10月14日～平成10年12月12日 平成11年1月30日～平成11年3月20日		計画承認	10年8月25日平成100825通第3号				
報告書説明期間			調査完了日	11年3月31日					
使用コンサルタント名		三菱化学エンジニアリング（株）（業務実施契約・役務提			担 当	工業開発調査課 斉藤幹也			

1. 計画の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

コロンビア国は、近年の社会開発に伴い環境悪化が進んでおり、特に、同国ボゴタ市を初めとする、カリ市、メデジン市、バランキージャ市等の都市部においては、都市化が進み大気汚染、河川の水質汚濁等が顕著であり、それらの都市における環境悪化の克服は国家開発計画の中にも最重要課題として位置づけられている。

かかる背景のもと、本調査は1) ボゴタ市のI) 製造業（企業）、II) 環境保護関連機関当局の両方に対して、産業公害の低減のための提言〔例えば、産業廃棄物（固形廃棄物、産業廃水を含む）の削減及び環境負荷の軽減等〕を策定し、さらに1) を策定することにより、2) ボゴタ市の産業公害問題全体の解決に資することを目的とする。上記目的を遂行するために、製造工程へのクリーナープロダクション技術の導入と共に、エンド・オブ・パイプの技術の改善に着目することとし、調査対象とする工業サブセクターとして1) 綿織物業（紡績、紡織、染色を含む仕上げ）、2) 油脂精製業、3) 石炭製造業、4) メッキ産業を取り上げる。

調査では上記4業種各10企業の産業廃棄物の発生状況を調査し、企業及び業種に対する産業公害低減のための改善提言を行い、更にクリーナープロダクション技術及びエンドオブパイプ技術の導入の効果及び費用等について具体的な検討を行う。また、環境行政機関に対し、調査活動を通して廃棄物の分析手法等の技術移転を行い、ボゴタ市の企業の産業公害排出状況及び改善可能性について現状を踏まえた上で、産業公害低減政策を策定する。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

2回の現地調査で4業種40工場の調査を行い、産業公害の排出状況、生産工程の調査が行われ、問題点を摘出した上で、廃棄物低減のための改善提言が行われた。クリーナープロダクション技術の推進によるものとしては、生産プロセスの改善、リサイクル、原料・工程管理等の管理体制等の観点から提言が行われ、エンドオブパイプ技術の観点からは処理設備の保守、改善等の提言が行われている。

一方、ボゴタ市及びコロンビア国の環境行政に関してもその状況を調査した。国の法令では、排出基準が明確ではなく、ボゴタ市だけがDAMAによる具体的な排水基準が存在するが、先進国と比べ、穏やかなものとなっている。DAMAの排出基準には量のファクターが欠けており、ごく少量の廃水に対しても厳格に取り締まるなど、業界の実状とかけ離れた環境行政が行われていることも指摘された。

(3) その他（今後の見通し等）

平成11年6月中旬DF/R説明ミッション派遣予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(66000) 1999/5/21 12:26

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	900,000	129,000				52,000	1,081,000				52,000	1,081,000
	b コンサル契約分	31,216,000	14,453,000	2,142,000	5,364,000	128,736,000	9,096,000	191,007,000				9,096,000	191,007,000
	合計	32,116,000	14,582,000	2,142,000	5,364,000	128,736,000	9,148,000	192,088,000				9,148,000	192,088,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	899,817	127,902					1,027,719					1,027,719
	b コンサル契約分	31,216,000	12,366,000	2,142,000	5,302,000	128,398,000	8,971,200	188,395,200				8,971,200	188,395,200
	合計	32,115,817	12,493,902	2,142,000	5,302,000	128,398,000	8,971,200	189,422,919				8,971,200	189,422,919
差 引 額	a 直営分	183	1,098				52,000	53,281				52,000	53,281
	b コンサル契約分		2,087,000		62,000	338,000	124,800	2,611,800				124,800	2,611,800
	合計	183	2,088,098		62,000	338,000	176,800	2,665,081				176,800	2,665,081

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
三菱化学エンジニアリング (株)						

国名		スリ・ランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	民間投資促進政策策定計画 予備調査		
		外	The Study on Promotion of Industrial Investment		
調査団	団長	氏名	植嶋 卓巳	総支出経費	12,417,031 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部工業開発調査課課長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	6名	計画申請	10年8月26日国協(鉱調)第8-245号
		現地調査期間	平成10年10月15日～平成10年11月12日	計画承認	10年9月21日平成100907通第4号
	報告書説明期間		調査完了日	11年11月24日	
使用コンサルタント名		テクノファイン株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 斉藤幹也

1. 計画の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

スリランカ経済は近年堅実な成長を遂げており、アジア各国が経済危機に見舞われる中、GDP成長率は6%以上(1997年)を達成した。特に工業分野の伸びは著しいものがあり、中でも繊維・衣料産業の生産高は工業全体の39.1%、輸出に占める割合は46.4%を占めておりスリランカ国最大の輸出産業である。

一方で2005年に失効するMFA (Multinational Fiber Agreement) 及び今後推進される可能性の高いSAFTA等域内貿易自由化の動向を勘案すると、繊維・衣料産業の将来見通しは必ずしも明るいわけではなく、同産業に依存した産業構造から、多様でバランスの取れた構造への脱却が求められている。かかる状況の下、スリ・ランカ国より今後同国で成長が期待される工業サブ・セクターを特定し、特定されたサブ・セクターに対する振興策・投資促進策についてのマスタープラン策定を目的とした調査が要請された。

本予備調査では係る経緯を踏まえ、スリ・ランカの工業、企業の現状及び投資環境の実情を事前に把握すること、スリ・ランカ側関連機関と本格調査の内容に関する具体的協議を行うことを目的とし、調査を行った。調査においては繊維、ゴム、セラミクス、電機・電子、エンジニアリングの5業種に対し、質問票、インタビューを中心とした調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各業種の調査結果はレポートにまとめられ、サブ・セクターの現状と課題を明らかにし、受入機関となる工業開発相にも提出された。受入機関となる工業開発省から要請の背景、調査への期待を聴取し、調査の進め方・内容についての協議を行った。当初、本調査団は、重点5業種(繊維、ゴム、セラミクス、電気・電子、エンジニアリング)を対象に、詳細調査を行い、その中から優位性を持つ業種を選定する方針であったが、工業開発相の意向を確認した結果、以下のとおり調査を行うこととし、実施細則の署名交換を行った。

- 1) 調査対象業種を拡大し、製造業28業種及び情報サービス産業の中から、競争優位性を有する業種を選定する。
- 2) 選定された業種に対しては引き続き詳細調査を実施し、そのうえで工業振興策を提言する。
- 3) 上記1)、2)に基づき、調査をPhase I、Phase IIに分割する。

(3) その他(今後の見通し等)

現在本格調査Phase Iを実施中。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(67000) 1999/5/21 14:22

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	4,029,000	385,000	200,000	598,000		261,000	5,473,000				261,000	5,473,000
	b コンサル契約分					7,093,000	355,000	7,448,000				355,000	7,448,000
	合計	4,029,000	385,000	200,000	598,000	7,093,000	616,000	12,921,000				616,000	12,921,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	4,028,572	378,693	33,920	526,500		1,696	4,969,381				1,696	4,969,381
	b コンサル契約分					7,093,000	354,650	7,447,650				354,650	7,447,650
	合計	4,028,572	378,693	33,920	526,500	7,093,000	356,346	12,417,031				356,346	12,417,031
差 引 額	a 直営分	428	6,307	166,080	71,500		259,304	503,619				259,304	503,619
	b コンサル契約分						350	350				350	350
	合計	428	6,307	166,080	71,500		259,654	503,969				259,654	503,969

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
テクノファイン (株)						

国名		区分不能			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査		
		外	Follow-up Study For Mining Industry and Power Development Projects		
調 査 団	団 長	氏 名		総支出経費	48,656,477 円
		所 属		調査の種類	F/U
		調査団員数	6 名	計画申請	平成10年 9月2日 国協(鉱調)第8-260号
		現地調査期間	平成10年10月10日 ~ 平成10年10月15日	計画承認	平成10年 9月11日平成10・09・01通第4号
			平成10年10月10日 ~ 平成10年10月30日		
	平成10年11月9日 ~ 平成10年11月27日				
	平成10年11月9日 ~ 平成10年12月7日				
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (業務実施契約)		担 当	計画課 吉永 成一

1.計画の概要

(1)調査の目的・調査の内容

今後の開発調査事業の円滑な遂行のため、実施済み開発調査案件のその後の状況を調査整理・分析することを目的として以下の調査を実施した。

①調査の範囲

鉱工業開発調査部がこれまでに実施・終了した開発調査案件。
具体的にはF/S調査等254件、M/P調査等242件の合計496件。

②調査内容

本件調査を担当したコンサルタントへのアンケート調査を実施し、実施済み開発調査案件の調査概要及び現況等を取りまとめると共に、実施済み案件の整理・分析を容易にするため、データベース入力を実施した。

③現地調査

相手国実施期間等から最新情報を入手するため、東欧地域（ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）及び南米地域（メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア、エクアドル、ヴェネズエラ）に対し調査団を派遣し現地調査を実施した。

(2)結論及び勧告（調査結果）

F/S調査等254件のうち、実現案件は95件（全案件の37.4%）、M/P調査等242件のうち、実現案件は202件（全案件の83.5%）と分析された。

F/S調査等の遅延・中止理由のうち、最も多かった要因は相手国内の事情のうちの経済的要因であり、政策の要因及びフィージビリティ欠如と続く。

M/P調査等で遅延理由等が明らかになっているもののうち、最も多かった要因は相手国内の事情のうちの経済的要因であり、続いて外国からの資金調達困難、政策の要因、政治的要因が挙げられる。

(3)その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(68000) 1999/5/22 23:35

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	1,590,000	317,000				96,000	2,003,000				96,000	2,003,000
	b コンサル契約分	4,399,000	165,000	1,055,000		38,942,000	2,229,000	46,790,000				2,229,000	46,790,000
	合計	5,989,000	482,000	1,055,000		38,942,000	2,325,000	48,793,000				2,325,000	48,793,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	1,589,674	281,953					1,871,627					1,871,627
	b コンサル契約分	4,399,000	161,000	1,055,000		38,942,000	2,227,850	46,784,850				2,227,850	46,784,850
	合計	5,988,674	442,953	1,055,000		38,942,000	2,227,850	48,656,477				2,227,850	48,656,477
差引額	a 直営分	326	35,047				96,000	131,373				96,000	131,373
	b コンサル契約分		4,000				1,150	5,150				1,150	5,150
	合計	326	39,047				97,150	136,523				97,150	136,523

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(財) 国際開発センター						

No. 10-69

国名		中国				
プロジェクト名		和	工場（綿陽新華内燃機）近代化計画 本格調査			
		外	-----			
調査 団	団長	氏名	成田 延男		総支出経費	43,817,550 円
		所属	(株)サイエス		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	10名		計画申請	10年 9月10日 国協（鉦調）第9-032号	
	現地調査期間	(第1次) 11月12日 ~ 11月30日 (第2次) 2月22日 ~ 3月29日		計画承認	10年10月 9日 10・09・21 通第1号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日		調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株)サイエス (業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査では、綿陽新華内燃機工場のディーゼルエンジン、ガソリンエンジン生産における現地調査及び調査結果分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産管理・生産工程・財務管理にかかる具体的近代化計画を策定する。また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対しこれらに係る改善手法等の技術移転を行う。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第1次現地調査にて指導した、直ちにできる改善事例については、工場側が積極的に対応し、改善が進んでいることが確認された。

販売先・調達元への訪問調査を行った結果、当工場に対する評価は、工場幹部が考えているよりもずっと低いことが分かり、工場のより一層の生産技術、生産管理、財務管理の改善の必要性が確認された。

(3) その他（今後の見通し等）

11年6月、現地にてドラフトファイナルレポートの説明を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(69000) 1999/5/24 20:34

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (1)	小 計 (B)	消費税計 (7+1)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	5,991,000	994,000	20,000		35,309,000	2,116,000	44,430,000				2,116,000	44,430,000
	合計	5,991,000	994,000	20,000		35,309,000	2,116,000	44,430,000				2,116,000	44,430,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサル契約分	5,958,000	736,000	20,000		35,017,000	2,086,550	43,817,550				2,086,550	43,817,550
	合計	5,958,000	736,000	20,000		35,017,000	2,086,550	43,817,550				2,086,550	43,817,550
差 引 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	33,000	258,000			292,000	29,450	612,450				29,450	612,450
	合計	33,000	258,000			292,000	29,450	612,450				29,450	612,450

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株)サイエス						

No. 10-70

国名		中国				
プロジェクト名		和	工場（綿陽市セメントセクター）近代化計画 本格調査			
		外	-----			
調査団	団長	氏名	小島 壮		総支出経費	98,040,600 円
		所属	(株) 小野田エンジニアリング		調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	16名		計画申請	10年 9月10日 国協（鉦調）第9-037号	
	現地調査期間	(第1次) 11月 7日 ~ 12月16日 (第2次) 2月22日 ~ 3月29日		計画承認	10年10月 9日 10・09・21 通第1号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日		調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株) 小野田エンジニアリング (業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

四川省綿陽市におけるセメント工業に対するセクター調査

- (1) モデル工場として選定した2工場に対する詳細診断、
- (2) セメントセクターに属する企業10社程度に対する簡易診断を実施し、セメント産業育成に関する政策提言を作成する。

また、中国側工場診断コンサルタント能力強化のためにセミナー等を開催する。セミナーは、天津企業管理研修センター教師による基礎講座と本調査団コンサルタントによる実践講座、及び工場診断の現場におけるOJTの3部より構成される。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現在は、短期的に綿陽市のセメントセクターは好況であるが、長期的に見ると、現在の多くの中小工場が乱立する状態のままでは存続が危うく、何らかの手を打たなければいけないことが確認された。

(3) その他（今後の見通し等）

11年6月、現地にてドラフトファイナルレポートの説明を行う。

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサ契約分	11,391,000	904,000	276,000	49,000	81,593,000	4,711,000	98,924,000				4,711,000	98,924,000
	合計	11,391,000	904,000	276,000	49,000	81,593,000	4,711,000	98,924,000				4,711,000	98,924,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサ契約分	11,391,000	594,000	225,000	20,000	81,142,000	4,668,600	98,040,600				4,668,600	98,040,600
	合計	11,391,000	594,000	225,000	20,000	81,142,000	4,668,600	98,040,600				4,668,600	98,040,600
差 引 額	a 直営分												
	b コンサ契約分		310,000	51,000	29,000	451,000	42,400	883,400				42,400	883,400
	合計		310,000	51,000	29,000	451,000	42,400	883,400				42,400	883,400

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) 小野田エンジニアリング						

国名		ウルグアイ東方共和国				
プロジェクト名		和	ウルグアイ林産工業開発基本計画事前調査			
		外	The Preparatory Study on the Basic Plan for the Forest Industry Development in Uruguay			
調査団	団長	氏名	加藤 俊伸		総支出経費	6,104,426 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課 課長代理		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	5名		計画申請	平成10年 9月 3日 国協(鉱調)第8-282号	
	現地調査期間	平成10年9月16日~平成10年9月25日		計画承認	平成10年 9月11日 10通第 4号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	平成10年11月30日	
使用コンサルタント名				担当	工業開発調査課 鈴木昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

ウルグアイ国は、林業・林産工業において、諸種の優遇措置を取り入れながら企業の造林を奨励し、さらに将来林産工業を主要な輸出産業にまで育成しようとしている。この植林政策の成果として近年木材供給が増加してきており、さらに本格的な供給が2000年頃から急増する見込みである。一方、林産工業に関しては、燃料、家具、紙、板を生産する小規模木材工業があるが、一部を除いて全般的に施設数が乏しく、規模が小さく設備も旧式であるため、全体としての立ち後れが目立っている。

かかる状況の下、ウルグアイ国政府は我が国に対して、木材を原料とする各サブセクターの総合的開発ガイドラインを策定するとともに、それらを取りまとめウルグアイ全体の林産工業開発基本計画を策定することを目的とした調査の実施を要請した。

これを受け、事業団は平成10年7月にプロ形調査団を派遣して調査概要等について協議を行い、この結果を踏まえ、「本格調査の具体的な実施体制について確認し、S/Wについて協議を行い、締結すること」を目的に事前調査団を派遣した。

(調査内容)

- 1) ウルグアイ側との協議 (具体的なC/P実施体制、S/Wの内容)
- 2) S/W締結

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本格調査の内容を、「ウルグアイの木材生産状況、林産工業の状況、林産工業製品の世界市場状況等を文献や訪問調査により確認し、これをもとに林産工業における各サブセクター毎の総合的開発ガイドラインを策定し、それらを取りまとめてウルグアイ全体の林産工業開発基本計画の策定を行う」として合意し、S/Wを締結した。また人選までを含む具体的なC/P実施体制についても合意した。

(3) その他 (今後の見通し等)

本調査の結果を受け、平成11年2月に本格調査を開始した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(71000) 1999/5/24 17:32

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	5,372,000	121,000	100,000	681,000		314,000	6,588,000				314,000	6,588,000
	b コンサル契約分												
	合計	5,372,000	121,000	100,000	681,000		314,000	6,588,000				314,000	6,588,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	5,371,520	88,304	15,990	627,812		800	6,104,426				800	6,104,426
	b コンサル契約分												
	合計	5,371,520	88,304	15,990	627,812		800	6,104,426				800	6,104,426
差 引 額	a 直営分	480	32,696	84,010	53,188		313,200	483,574				313,200	483,574
	b コンサル契約分												
	合計	480	32,696	84,010	53,188		313,200	483,574				313,200	483,574

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		アルメニア共和国			
プロジェクト名		和	民間セクター開発計画 本格調査		
		外	Study for the Private Sector Development in the Republic of Armenia		
調査団	団長	氏名	東 勇次郎	総支出経費	127,218,075 円
		所属	CRC海外協力株式会社	調査の種類	予備 事前 本格 予備 事前 予備 事前 予備 事前 予備
	調査団員数	19名	計画申請	平成10年9月14日 国協(鉦調)第9-89号	
	現地調査期間	平成10年10月7日~平成10年12月19日 平成10年2月25日~平成10年3月27日	計画承認	平成10年10月19日平成10・10・07通第3号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		CRC海外協力株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルメニアは、1991年9月の独立後、市場経済化を標榜し、関連する法整備を行い、国営企業の民営化を促進した。しかしながら、民営化後の企業は、経済危機による未払債務の増加、(特に工業部門における)資金不足、企業経営の知識・経験不足等の問題を抱えている。かかる状況から、アルメニア政府は日本政府に対し、開発調査新規案件として、「民間セクター開発計画」を要請した。

1998年2月の鉱工業プロジェクト選定確認調査団の派遣を経て、1998年6月、予備調査団を派遣し、アルメニア側と調査内容についての協議を行い、調査内容について合意に達した。

本件調査は、アルメニアの市場経済化を支援し、民間セクターの発展に資することを目的とし、同国の経済社会状況調査、民間セクター状況調査、マーケティング調査、企業調査等に基づいて、政府に対し、投資促進政策、輸出振興政策、金融政策等を含む民間セクター振興のためのマスタープランを策定する。併せて、企業に対し、経営、財務、販売、生産、技術等に関する企業診断・指導を実施する。併せて、開発調査の実施を通じて、アルメニア開発庁(Armenian Development Agency: ADA) 役員、ADAが用いる技術スタッフ(契約ベースの職員、地方政府の技術者)、企業の代表者やマネジャー等、アルメニア側カウンターパートへの技術移転がなされることも期待されている。

本件調査の内容は以下のとおりである。

1. 経済社会状況、民間セクター、重点サブセクターの現状調査
2. モデル企業の選定と詳細調査・指導
3. 民間セクター開発計画策定
4. 重点サブセクター開発計画策定
5. モデル企業経営改善計画策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

アルメニアのマクロ経済概況は、比較的安定した状況にあるものの、大半の大企業が操業停止状態にある。民間企業は長期資金が得られず、短期金融も高金利であるため、設備更新、原材料調達に活用できない状況である。市場経済に適さない旧型経営者が多数であるものの、少数の企業家精神に優れた経営者が排出しつつある。間接経済、産業崩壊、財政赤字、低所得、高失業率、輸入依存体質、貿易赤字が問題点である。

機械産業は、一貫生産をやめ、原材料生産、加工、部品生産、組立などの工程別に企業を設立し、それらが相互に取引をするような産業構造を構築する必要がある。但し、機械産業そのものの再建は期待できず、機械加工分野への展開を図るべきである。企業は、現状把握、方向性策定と意志決定、長期展望策定、年度計画策定、月次経営の実施という経営プロセスを導入する。モデル企業は、アルミサッシ等建材加工、金属加工業のHI-TEAM社とし、上記内容の具体的な指導を実施するとともに、ケイコリアンファンド(在米アルメニア人実業家の出資金による企業への融資)の融資申請を可能とするために事業計画書作成の徹底的指導を行った。

電気・電子産業は、老朽化し不要な設備の売却、若い新しい考えの導入、CIS外へのマーケティング活動実施、新製品開発、機械の更新、労働環境の改善、古き良き時代の忘却、政府職員の産業への理解・企業訪問・世界市場の熟知が必要である。モデル企業は、抵抗、PCB、テープカセットを生産するSIRIUS社とし、現有設備・技術の積極活用、稼働停止設備のメンテナンス、マーケティング・販売活動についての助言を行った。

化学(薬品)産業は、研修所が保有するバイオテクノロジーの技術とLJISIN社が保有する設備と技術を総合的に活用する医薬用アミノ酸生産を提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

1999年6月のドラフト・ファイナル・レポート説明を経て、8月に最終報告書が先方政府に提出される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(72000) 1999/5/17 14:53

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	1,227,000	34,000				64,000	1,325,000				64,000	1,325,000
	b コンサ契約分	30,168,000	9,678,000		270,000	85,458,000	6,279,000	131,853,000				6,279,000	131,853,000
	合計	31,395,000	9,712,000		270,000	85,458,000	6,343,000	133,178,000				6,343,000	133,178,000
変 更 額	a 直営分				1,600,000		80,000	1,680,000				80,000	1,680,000
	b コンサ契約分												
	合計				1,600,000		80,000	1,680,000				80,000	1,680,000
変 更 後 額	a 直営分	1,227,000	34,000		1,600,000		144,000	3,005,000				144,000	3,005,000
	b コンサ契約分	30,168,000	9,678,000		270,000	85,458,000	6,279,000	131,853,000				6,279,000	131,853,000
	合計	31,395,000	9,712,000		1,870,000	85,458,000	6,423,000	134,858,000				6,423,000	134,858,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	1,226,033	29,842		1,413,000		70,650	2,739,525				70,650	2,739,525
	b コンサ契約分	27,376,000	5,717,000			85,458,000	5,927,550	124,478,550				5,927,550	124,478,550
	合計	28,602,033	5,746,842		1,413,000	85,458,000	5,998,200	127,218,075				5,998,200	127,218,075
差 引 額	a 直営分	967	4,158		187,000		73,350	265,475				73,350	265,475
	b コンサ契約分	2,792,000	3,961,000		270,000		351,450	7,374,450				351,450	7,374,450
	合計	2,792,967	3,965,158		457,000		424,800	7,639,925				424,800	7,639,925

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
CRC海外協力(株)						
監査法人トーマツ						

国名		ブータン王国			
プロジェクト名		和	ブータン国プナチャンチュ水力発電事業計画調査 本格調査		
		外	Feasibility Study on the Development of Punatsangchhu Hydropower project in the Kingdom of Bhutan.		
調査団	団長	氏名	角田 進	総支出経費	144,917,180 円
		所属	電源開発株式会社国際事業部監査役	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	17 名	計画申請	10年 9月29日 国協(鉦調) 第 9-236号
		現地調査期間	98/11/25-12/28, 99/3/4-19	計画承認	10年10月 9日 平成10.09.21通 第 1号
		報告書説明期間	98/12/3-22, 99/3/8-15	調査完了日	11年 3月31日
使用コンサルタント名		電源開発株式会社	担当	資源開発調査課 佐藤 洋史	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

A) 調査目的

ブータン国においては、豊富な水資源と急峻な地形を利用した水力発電による発電事業の展開を国家歳入戦略の中心に据えて「電力立国」を目指している。近い将来この発電事業の一翼を担うものとして、サンコシュ川流域のプナチャンチュ水力発電事業計画（以下、プナ計画）がある。

プナ計画とは、インド東部においてベンガル湾に注ぐブラマプトラ河の支流、サンコシュ川の中流部にて、流域面積5,797km²の地点に、高さ58mのコンクリート重力式ダムを建設し、流れ込み式発電により得た電力を主としてインドに輸出するものである。さらに、計画では有効容量280万m³の日調整池を設け、最大毎秒324m³の水量を、長さ6,400mの導水トンネルによって下流に導水し、有効落差280mを得て、地下発電方式によって最大760MW、年間3,305GWhの電力を生み出すものとしており、環境にも十分に配慮した大規模日調整式水力発電計画となっている。

本調査では、プナ計画のF/Sを国際基準で実施し、さらに、通常のF/Sの調査範囲を超えて資金調達方法及び返済方法に関するケーススタディーを行い、ブータン国政府の事業化に向けての行動をサポートし、併せて当該調査を通して関連する技術の移転及び技術者の育成を行うことを目的とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本年度においては、第一次現地調査において関連資料の収集、電力セクター調査の現地再委託契約を行い、第一次国内作業においてプログレスレポート1を作成した。来年度に詳細調査を行い発電計画の最適化を図る。

(3) その他（今後の見通し等）

H11年5月下旬より第3次現地調査を実施する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(73000) 1999/5/19 16:52

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	516,000	51,000		3,000,000		179,000	3,746,000	7,172,000	359,000	7,531,000	538,000	11,277,000
	b コンサルタント分	12,618,000	1,403,000	166,000	4,300,000	111,712,000	6,510,000	136,709,000				6,510,000	136,709,000
	合計	13,134,000	1,454,000	166,000	7,300,000	111,712,000	6,689,000	140,455,000	7,172,000	359,000	7,531,000	7,048,000	147,986,000
変更額	a 直営分												
	b コンサルタント分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサルタント分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサルタント分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサルタント分												
	合計												
支出実績	a 直営分	515,133	41,427		2,462,470		1,150	3,020,180	6,831,000	341,550	7,172,550	342,700	10,192,730
	b コンサルタント分	12,142,000	1,315,000	166,000	3,992,000	110,694,000	6,415,450	134,724,450				6,415,450	134,724,450
	合計	12,657,133	1,356,427	166,000	6,454,470	110,694,000	6,416,600	137,744,630	6,831,000	341,550	7,172,550	6,758,150	144,917,180
差引額	a 直営分	867	9,573		537,530		177,850	725,820	341,000	17,450	358,450	195,300	1,084,270
	b コンサルタント分	476,000	88,000		308,000	1,018,000	94,550	1,984,550				94,550	1,984,550
	合計	476,867	97,573		845,530	1,018,000	272,400	2,710,370	341,000	17,450	358,450	289,850	3,068,820

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

No. 10-74

国名		ヴィエトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ヴィエトナム ドンナイ川中流ドンナイ第3・第4連係水力発電計画調査(本格調査)		
		外	Feasibility Study on Dong Nai No.3 and No.4 Combined Hydropower Project in the middle reaches of the Dong Nai River in the Socialist Republic of Vietnam		
調査団	団長	氏名	和田 勝義	総支出経費	7,272,750 円
		所属	日本工営株式会社	調査の種類	予備 事前 本格 P/P P/U P形
	調査団員数	11名	計画申請	平成10年10月5日 国協(欸調)第10-044号	
	現地調査期間	1月17日～3月20日	計画承認	平成10年11月2日 平成10.10.22 通第4号	
	報告書説明期間	1月18日～1月20日、3月19日	調査完了	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社、東電設計株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担当	資源開発調査課 山下浩二

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はヴィエトナム国南部地域のドンナイ川中流にドンナイ第3・第4連係水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術、経済、財務及び環境面から実施可能性を検討することであり、将来の事業資金の調達を見越して国際基準に合致したフィージビリティ調査を行うものである。併せて、当該調査に関連する技術移転及び技術者の育成を行うことを目的とする。

主な調査内容は以下のとおりである。

1) 事前調査段階

(1)関連資料・情報の収集分析、(2)プロジェクトサイトの踏査調査、(3)電力調査、(4)最適計画の検討(代替地点を含めて最適計画地点の検討及び選定)、(5)地形・地質・水文・環境調査等の詳細内容の検討・準備

2) 詳細調査段階

(1)地形測量、(2)地質調査及び材料試験、(3)水文・気象調査、(4)環境調査

3) フィージビリティレベル設計段階

(1)レイアウトデザイン及び最適化、(2)フィージビリティレベル設計、(3)建設方法及び工程の策定、(4)環境影響評価、(5)プロジェクト費用積算及び経済財務分析
本年度については、上記の1)事前調査段階を実施した。

(2) 結論及び勧告

本年度の調査では、インセプションレポートを作成し、第1次現地調査において先方に説明・協議を行い、引き続き現地踏査を実施した。また、最適計画案の検討を行いレイアウトの概要を確定し、それらの結果を取りまとめプログレスレポート(1)を作成・説明した。

(3) その他

次年度は第2現地調査～第5次現地調査を行い、ファイナルレポートの作成までを予定している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(74000) 1999/5/17 14:08

合計内訳 (千円)

計画額		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (7+イ)	合計 (A+B)
		a 直営分	310,000	127,000					22,000	459,000			
b コンサ契約分	10,832,000	5,350,000	69,000	862,000	53,356,000	3,524,000	73,993,000					3,524,000	73,993,000
合計	11,142,000	5,477,000	69,000	862,000	53,356,000	3,546,000	74,452,000					3,546,000	74,452,000
変更額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	309,133	20,868					330,001					330,001
	b コンサ契約分	10,805,000	4,450,000	69,000	270,000	53,356,000	3,447,500	72,397,500				3,447,500	72,397,500
	合計	11,114,133	4,470,868	69,000	270,000	53,356,000	3,447,500	72,727,501				3,447,500	72,727,501
差引額	a 直営分	867	106,132				22,000	128,999				22,000	128,999
	b コンサ契約分	27,000	900,000		592,000		76,500	1,595,500				76,500	1,595,500
	合計	27,867	1,006,132		592,000		98,500	1,724,499				98,500	1,724,499

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		テュニジア			
プロジェクト名		和	工業技術支援組織強化計画 予備調査		
		外	Study for Development of Public Technical Support Systems for Industry in the Republic of Tunisia (Preliminary Study)		
調査 団	団長	氏名	三木 常靖	総支出経費	11,362,411 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/P P/U P形
	調査団員数	7名	計画申請	10年07月17日 国協(鉦調)第 7-151号	
	現地調査期間	10月14日 ~ 11月 7日	計画承認	10年10月19日 10・10・07 通第3号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	11年 2月 1日	
使用コンサルタント名		国際開発アソシエイツ	(業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業開発調査課 中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発調査案件として採択された、「工業技術支援組織強化計画調査」について、関連企業訪問により必要な情報を収集するとともに、先方と本格調査実施へ向けた協議を行い、協議の進行状況によっては、S/Wの締結をすることとして、実施された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の内容についての協議が整ったため、先方とS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

11年2月から12年3月にかけて、本格調査が実施されることとなった。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(75000) 1999/5/14 12:23

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	6,091,000	418,000	30,000	1,226,000		389,000	8,154,000				389,000	8,154,000
	b コンサル契約分					3,444,000	173,000	3,617,000				173,000	3,617,000
	合計	6,091,000	418,000	30,000	1,226,000	3,444,000	562,000	11,771,000				562,000	11,771,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	6,090,536	406,967	22,200	1,225,398		1,110	7,746,211				1,110	7,746,211
	b コンサル契約分					3,444,000	172,200	3,616,200				172,200	3,616,200
	合計	6,090,536	406,967	22,200	1,225,398	3,444,000	173,310	11,362,411				173,310	11,362,411
差 引 額	a 直営分	464	11,033	7,800	602		387,890	407,789				387,890	407,789
	b コンサル契約分						800	800				800	800
	合計	464	11,033	7,800	602		388,690	408,589				388,690	408,589

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) 国際開発ソシエツ						

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	シリア国ダマスカス首都圏配電網改良計画調査		
		外	Study on Rehabilitation Project of Damascus Distribution Network in Syria		
調査 団	団長	氏名	中島 浩	総支出経費	102,261,600 円
		所 属	日本工営	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/U
	調査団員数	14名	計画申請	10年 10月 5日 国協(鉦調)第10-049号	
	現地調査期間	10年10月25日～12月23日, 11年1月15日～3月15日	計画承認	10年 11月 2日 通第 4号	
	報告書説明期間		調査完了日	11年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営・東電設計(業務実施計画・従務提供計画)		担当	資源開発調査課 梅津 径

1. 計画の概要

1. 調査の目的

(1) 要請の背景・経緯

シリア国の電力需要は、年率3%を越える人口増加、地方電化の進展、市場経済化に伴う産業振興によって、増大傾向が続いている。しかし、発電配電にかかる供給設備は老朽化しており、この結果80年代から電力不足が恒常化し、負荷制限が実施されるに至っている。この中で配電事業は配電会社によって運営されているが、高い電力損失率(30%)やそれに伴う電圧低下などの問題を抱えている。この原因として、配電設備の老朽化、不適切な配電系統などが大きく関与しているとみられる。こうした状況を改善するために、政府は国との協力で全回送配電マスタープラン調査を実施したが、この調査の対象は66kVライン以上に限られていたため、20kVレベルの配電網を対象とした調査実施が急務となっている。

このような背景の下で、1996年8月にシリア政府から、ダマスカス首都圏配電網改良計画に対する正式要請がなされた。

(2) プロジェクトの概要

本案件は、ダマスカス首都圏の配電網にかかる関連データ収集・解析を行い問題点を明らかにし、特定の系統に対しF/Sをモデル実施し、先方C/Pに対して配電システムの問題分析、計画手法を技術移転する。最終的に、配電網電力損失を少なくとも5%は低減し、かつ、経済的に実施可能な配電網改善計画を策定することを目的とする。

具体的な調査項目は以下の通り。

1) 基礎調査段階

シリアの配電網の設備状況、設備運用状況を把握した上で、配電設備の問題点を電力計測により定量的に捉える。その後、問題点の整理、計測結果の解析を行い効果的な対策を検討する。さらに、ダマスカスの電力需要想定を行い、設備能力と需要のギャップを系統・地域別に把握する。

2) 詳細調査段階

基礎調査段階で検討した改善策、電力需要想定、見直した設備基準等に基づき、1999年から10年を目標とした配電システム整備基本計画を作成する。さらに、この整備基本計画に基づいて、ダマスカス首都圏を対象とした技術的・経済的にフィージブルなダマスカス首都圏配電設備改良計画を作成する。

3) フィージビリティ調査(F/S)段階

詳細調査段階で作成したダマスカス首都圏配電設備改良計画に則して、ダマスカス市とダマスカス市外の調査対象系統から選り出した特定の20kV系統に対して、F/S調査を実施する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・基礎調査段階終了
- ・プログレスレポートの完成
- ・セミナーの実施
- ・データベースの移転
- ・インテリムレポートの完成

(3) その他(今後の見通し等)

5月より第3次現地調査の予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(76000) 1999/5/21 11:14

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	20,295,000	3,443,000	307,000	6,081,000	69,456,000	4,980,000	104,562,000				4,980,000	104,562,000
	合計	20,295,000	3,443,000	307,000	6,081,000	69,456,000	4,980,000	104,562,000				4,980,000	104,562,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサル契約分	20,112,000	3,208,000	307,000	5,245,000	68,520,000	4,869,600	102,261,600				4,869,600	102,261,600
	合計	20,112,000	3,208,000	307,000	5,245,000	68,520,000	4,869,600	102,261,600				4,869,600	102,261,600
差 引 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	183,000	235,000		836,000	936,000	110,400	2,300,400				110,400	2,300,400
	合計	183,000	235,000		836,000	936,000	110,400	2,300,400				110,400	2,300,400

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ソロモン諸島			
プロジェクト名		和	長期電力開発マスタープラン調査（本格調査）		
		外	Master Plan Study of Power Development in Solomon Islands		
調査団	団長	氏名	村田 孝久	総支出経費	60,154,562 円
		所属	東電設計（株） 海外事業本部	調査の種類	予備—事前 本格 予/F—F/U—F形
	調査団員数	11名	計画申請	平成10年11月 4日 国協（鉦調）第10-246号	
	現地調査期間	1999/1/10～1999/3/10	計画承認	平成10年11月20日 10.11.11 通第 1号	
	報告書説明期間	1999/1/12～1999/1/13	調査完了	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計（株）、アイシーネット（株）	担当	資源開発調査課 長谷川 博文	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査地域であるソロモン諸島は、主要6島と大小約100以上の島々から構成され、人口のほとんどは地方に居住している。電力供給は首都ホニアラ等の都市部に限定されており、それ以外の地域では電力需要が小規模かつ広く分散した状況にあるため、系統電化を行うことが困難であり社会経済開発の障害の一つとなっている。電力事業は、ソロモン諸島電力公（Solomon Islands Electricity Authority：SIEA）が専管しており、各地域の電線のほとんどを輸入石油製品を燃料としたディーゼル発電設備に頼っている。急増している電力需要に対し、現状ではディーゼル発電設備の老朽化による致命的な電力供給不足が生じている。

このような状況から、ソロモン政府は、短期的にはディーゼル発電により首都周辺の電力供給拡充を行い、中長期的には地方電化推進及び、再生可能エネルギーによる電力供給を図ることとしている。再生可能エネルギーポテンシャルもあり、外国援助機関により個別案件ごとに調査はされているが、実現には至っていない。また、全体を長期に亘って、計画する技術・人材が不足している。

上記を背景にして、ソロモン諸島政府は1997年11月に「長期電力開発マスタープラン」に係る調査の実施を日本政府に要請し、日本政府は、プロジェクト形成基礎調査団を1998年2月に派遣し、1998年9月に予備調査団を派遣し、長期電力開発マスタープランの策定における調査内容・範囲等を明確としたS/W署名を行った。

本調査の目的は、再生可能エネルギーによる長期電力開発マスタープランとして、2015年までのソロモン諸島全域にわたる電力供給計画と、その実施計画を策定するとともに、電力セクターの将来的な組織・制度を提案することである。

今年度の調査内容（第1年次）は以下のとおりである。

1) 国内準備作業

関連資料収集・分析、インセプションレポートの作成

2) 第一次現地調査

インセプションレポートの説明・協議、関連資料・観測データの収集・整理・分析、詳細調査候補地点選定のための予備現地調査、村落社会環境の予備調査、電力供給事業の経済財務的側面の現状把握、調査用資機材（車輛、パソコン類）の購入

3) 第一次国内作業

調査結果の分析・検討、詳細調査候補地点の選定、プログレスレポートの作成

(2) 結論及び勧告

今回収集した水文データにおいて、解析するために必要なデータの不十分があることが判明した。また、予備的な現地調査において、現地へのアクセスが陸路による異動が困難かつ雨期による影響もあり、主要各島をすべて調査することができなかった。しかしながら、予備的な社会村落環境調査や、系統電力拡張計画、電力需要想定等を踏まえ、主要6島にすべてとはいかないが、来年度の詳細調査における小水力候補地点と太陽光発電候補地点をそれぞれ10地点程度選定した。

来年度においては、水文機材や気象観測機材を設置し、データを計測するが、技術者も少なく、将来のデータ収集体制を確立すること及び、電力セクターの将来的な組織と制度に重点を置き、詳細調査を行い、最適な電力供給計画を策定する。

(3) その他（今後の見通し 等）

1) 第二次国内作業

調査用観測（水文、気象）資機材の調達

2) 第二次現地調査

プログレスレポートの説明・協議、第1回技術移転セミナー開催、詳細現地調査、基礎データ収集体制の確立

3) 第三次国内作業

調査結果の分析・検討、小水力発電の概略設計、SHS設置手法の検討、設計、インテリムレポートの作成

4) 第三次現地作業

インテリムレポートの説明・協議、第2回技術移転セミナーの開催、基礎データの収集

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(77000) 1999/5/21 20:44

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	586,000	46,000		16,000		33,000	681,000	3,240,000	162,000	3,402,000	195,000	4,083,000
	b コンサル契約分	9,525,000	2,925,000	230,000	6,000	42,319,000	2,751,000	57,756,000				2,751,000	57,756,000
	合計	10,111,000	2,971,000	230,000	22,000	42,319,000	2,784,000	58,437,000	3,240,000	162,000	3,402,000	2,946,000	61,839,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	585,517	18,457					603,974	3,233,838		3,233,838		3,837,812
	b コンサル契約分	9,525,000	1,555,000	230,000	6,000	42,319,000	2,681,750	56,316,750				2,681,750	56,316,750
	合計	10,110,517	1,573,457	230,000	6,000	42,319,000	2,681,750	56,920,724	3,233,838		3,233,838	2,681,750	60,154,562
差引額	a 直営分	483	27,543		16,000		33,000	77,026	6,162	162,000	168,162	195,000	245,188
	b コンサル契約分		1,370,000				69,250	1,439,250				69,250	1,439,250
	合計	483	1,397,543		16,000		102,250	1,516,276	6,162	162,000	168,162	264,250	1,684,438

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ジョルダン・ハシェミット王国			
プロジェクト名		和	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査 (予備調査)		
		外	The Feasibility Study on Electric Power Loss Reduction of Distribution Networks in the Hashemite Kingdom of Jordan		
調査団	団長	氏名	永出 邦昭	総支出経費	8,656,646 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	予備 事前 本格 F/F F/U P形
		調査団員数	4名	計画申請	平成10年11月 5日 国協(鉱調)第10-278号
		現地調査期間	平成10年12月12日～同年12月20日	計画承認	平成10年12月 9日 10.12.01 通第 1号
		報告書説明期間		調査完了	平成11年 1月 7日
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社/富士テクノサーベイ株式会社 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	資源開発調査課 小早川 徹

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジョルダン国の総発電設備出力は、1167.3MW (1995年末) で、そのほぼ100%を火力発電に依存している。1995年において総電力損失は15.2%であり、そのうち送配電部門における損失率が9.4%を占め (このうち配電損失率が7.4%)、電力需要の増加に伴い損失率も増加する傾向にある。ジョルダン国営電力会社(NEPCO)は、電力損失の低減に向けた取り組みを進めつつあるが、発電燃料の大半を輸入に頼る同国にとって、発電燃料に係るコストを減らすとともに、資源を節約し、環境汚染を防止する観点からも、電力損失低減対策の推進は重要な課題となっている。

こうした背景の下、JICAは、1996年から1997年にかけて「送配電網電力損失低減計画調査」(M/P)を行った。この調査では、送電線及び変電所の損失低減は、経済的にメリットが見込めないことから除外することとし、中圧及び低圧配電系統の損失低減対策に的を絞って検討を行ったものであるが、三相アンバランス電流の改善、低圧配電系統へのキャパシタ設置による力率改善、線路新設の3つの損失低減対策からなる10年間の基本計画を提案した。以上の経緯に基づき、97年9月にジョルダン政府からM/P調査で提案された3期10年分の低減対策工事計画 (第1期7年約750本、第2期約2,150本、第3期約3,500本の線路新設を行う) の内、第1期分に関するF/S調査実施の要請がなされた。

本件予備調査においては、先の調査結果に基づき、調査対象候補地の現地調査を行った上で、本格調査の実施に係る協議を先方関係者を行い、調査範囲及び内容について合意を得ることを目的とする。なお、可能であればS/Wを締結する。

主な調査内容は、以下のとおり。

- ア 関連情報の収集 (関連の調査報告書等)、整理および分析
- イ 担当分野に係る調査質問表の作成
- ウ S/W案作成への助言 (全体計画、スケジュール等)
- エ 要請内容の確認
- オ 先方関係機関 (電力・天然資源省、国営電力会社等) からの情報収集 (変電設備概要、配電設備概要、系統機器配置図、単線結線図、配電線路表等)
- カ 先方調査実施体制、技術移転対象、F/S実施候補系統の確認
- キ 現地踏査 (変電設備、415V配電網等)
- ク S/W・M/M協議および締結
- ケ 現地調査結果および収集資料の整理・分析
- コ 予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告

98年12月の英米軍によるイラク爆撃の報を受け、安全確保の観点から当初の日程を2日間短縮し、JICA側のみS/W、M/Mに署名した後、早期に帰国した。既に、(1)で述べた調査内容はほぼ完了しており、また、調査団帰国後、先方がS/W、M/Mに署名したため、本予備調査の当初の目的は概ね達成されたといえる。

本格調査では、締結されたS/W、M/Mに従い、約400フィードを目標として、電力損失低減のためのF/Sおよび関連する技術移転を行う。

(3) その他 (今後の見通し 等)

締結されたS/Wに基づき、99年8月から本格調査を開始する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(78000) 1999/5/21 12:14

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	4,004,000	144,000	200,000			218,000	4,566,000				218,000	4,566,000
	b コンサル契約分					4,265,000	214,000	4,479,000				214,000	4,479,000
	合計	4,004,000	144,000	200,000		4,265,000	432,000	9,045,000				432,000	9,045,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	4,003,060	140,329	34,340			1,717	4,179,446				1,717	4,179,446
	b コンサル契約分					4,264,000	213,200	4,477,200				213,200	4,477,200
	合計	4,003,060	140,329	34,340		4,264,000	214,917	8,656,646				214,917	8,656,646
差 引 額	a 直営分	940	3,671	165,660			216,283	386,554				216,283	386,554
	b コンサル契約分					1,000	800	1,800				800	1,800
	合計	940	3,671	165,660		1,000	217,083	388,354				217,083	388,354

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国工業分野振興開発計画(裾野産業) フォローアップ調査		
		外	The Follow up Study on the Development of Supporting Industries in The Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	延原 敬 (植嶋卓巳)	総支出経費	133,336,980 円
		所属	(株)日本総合研究所 (JICA 鈷調部工調課課長) アジア研究センター所長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	25 名	計画申請	10年4月20日 国協(鈷調)第4-148号	
	現地調査期間	(第1次)平成10年12月1日~平成10年12月31日、 (第2次)平成11年1月27日~平成11年3月5日、	計画承認	10年4月30日 10通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) (株)日本総合研究所	担当	工業開発調査課 鈴木昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

1998年3月に訪日したインドネシア国のハビビ副大統領(当時)が、我が国政府に対して中小企業支援に係る協力の要請がなされた。わが方は、「イ」国の雇用対策・経済活性化等のためには裾野産業・中小企業支援が緊急の課題であるとの認識に基づき、98年9月に「イ」国工業商業省と協議を行い、迅速な対応が可能な協力方策を検討した。この結果、1996年度に終了した工業分野振興開発計画(裾野産業)調査のフォローアップ(F/U)調査を実施し、裾野産業・中小企業に対する支援策を策定することを議事録で確認した。

本調査は、「現在のインドネシア経済の現状把握を行い、その結果を踏まえて96年に実施した工業分野振興開発計画(裾野産業)調査の報告書を修正の上、裾野産業及び中小企業の現状改善のため、アクションプログラムの作成や政策提言を行うこと」を目的として実施した。

(調査内容)

- 1) 裾野産業の実態調査
 - ・裾野産業振興にかかる制度、政策等に関する調査
 - ・各裾野産業企業へのアンケート調査の実施
 - 2) 部品産業を取り巻く状況の実態調査(主要なアSEMBラー、各業界団体、金融機関等)
 - 3) 総合振興政策、アクションプランの作成
- (その他)

インドネシア側から要望のあった輸出振興を主なテーマとしたフェーズ2調査について、3月に官団員を派遣し、インドネシア側と協議を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

裾野産業の現状を訪問調査やアンケート調査を通じて把握し、前回調査時と比較の上、政策や金融等の裾野産業を取り巻く環境の問題を踏まえ、中小企業向け融資の拡大等の11の施策を含む総合開発政策、及び輸出振興マスタープランの作成等を含む5つのアクションプランを策定した。調査結果はドラフトファイナルレポートとして取りまとめた。

また、官団員とインドネシア側との協議により、裾野産業の輸出振興に係る調査をフェーズ2として実施することで合意し、M/Mが取り交わされた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年度に最終報告書を作成する。また、フェーズ2を総選挙後の夏以降から実施する見込みである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(79000) 1999/5/23 13:13

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	2,401,000	367,000		300,000		154,000	3,222,000				154,000	3,222,000
	b コンサル契約分	14,616,000	3,242,000	597,000	58,000	107,588,000	6,306,000	132,407,000				6,306,000	132,407,000
	合計	17,017,000	3,609,000	597,000	358,000	107,588,000	6,460,000	135,629,000				6,460,000	135,629,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	1,298,295	112,706		57,796		2,883	1,471,680				2,883	1,471,680
	b コンサル契約分	14,616,000	2,877,000	595,000		107,498,000	6,279,300	131,865,300				6,279,300	131,865,300
	合計	15,914,295	2,989,706	595,000	57,796	107,498,000	6,282,183	133,336,980				6,282,183	133,336,980
差 引 額	a 直営分	1,102,705	254,294		242,204		151,117	1,750,320				151,117	1,750,320
	b コンサル契約分		365,000	2,000	58,000	90,000	26,700	541,700				26,700	541,700
	合計	1,102,705	619,294	2,000	300,204	90,000	177,817	2,292,020				177,817	2,292,020

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)